

# 2007年の中小企業景況見通し

～「中小企業景況調査」の付帯アンケート結果報告～

- 来年(2007年)の業況見通しは、前年調査に比べ改善している。  
特に内需関連の業況見通しが改善している。
- 設備投資は05年、06年に比べ低い見通しとなったが、雇用については拡大を見込んでいる。
- 資金繰り、貸出態度は緩和が続くとの見通しであるが、借入金利の上昇を見込む割合が大きく上昇している。
- 2007年に向けての不安要素は、前年の調査結果と比較すると、「原材料価格・燃料コストの高騰」、「国内の消費低迷、販売不振」の割合が低下する一方で、「人材の不足・育成難」、「金融動向(金利上昇等)」の割合が上昇している。

調査時点	2006年11月中旬
調査対象	三大都市圏の当公庫取引先900社 (首都圏454社、中京圏140社、近畿圏306社)
有効回答企業数	557社
回答率	61.9%

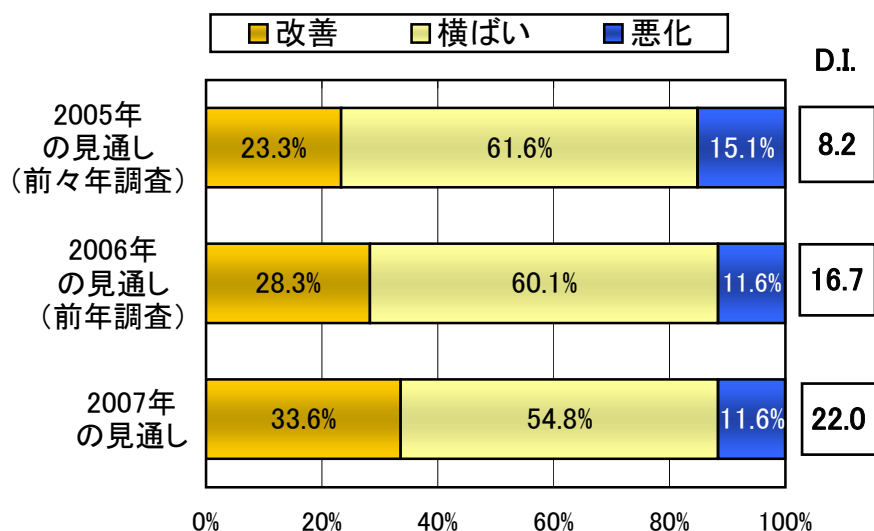
問合わせ先： 総合研究所 (伊藤、芳野)  
TEL： 03-3270-1704 FAX： 03-3270-1983  
ホームページアドレス： <http://www.jasme.go.jp/>  
E-mail： [souken@jasme.go.jp](mailto:souken@jasme.go.jp)

# 1. 業況の見通し

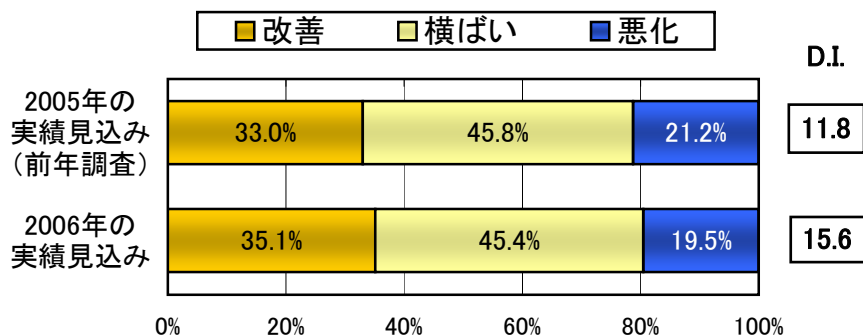
・来年(2007年)の業況見通しは、「改善」を見込む割合が33.6%と前年調査に比べ上昇し、「悪化」を見込む割合は全体の10%程度で横ばいとなっている。

・需要分野別にみると、全ての需要分野で「改善」割合が上昇している。設備投資関連、乗用車関連、家電関連では「悪化」を見込む企業割合が上昇したこともあり、D.I.は高水準ながらもやや低下となっている。一方、やや改善の遅れていた内需関連は「悪化」を見込む企業割合が低下し、D.I.は大きく上昇している。

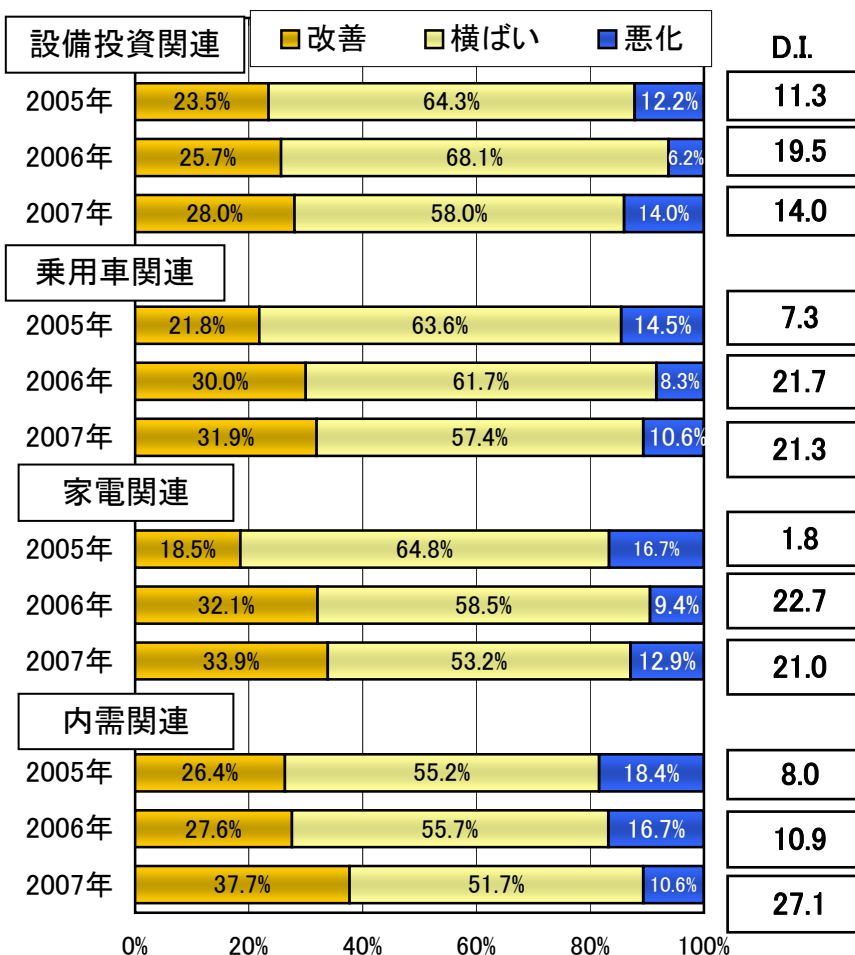
【図表1】 2007年の業況見通し(前年、前々年調査との比較)



業況実績見込みD.I.の推移



需要分野別の業況見通し(前年、前々年調査の見通しとの比較)

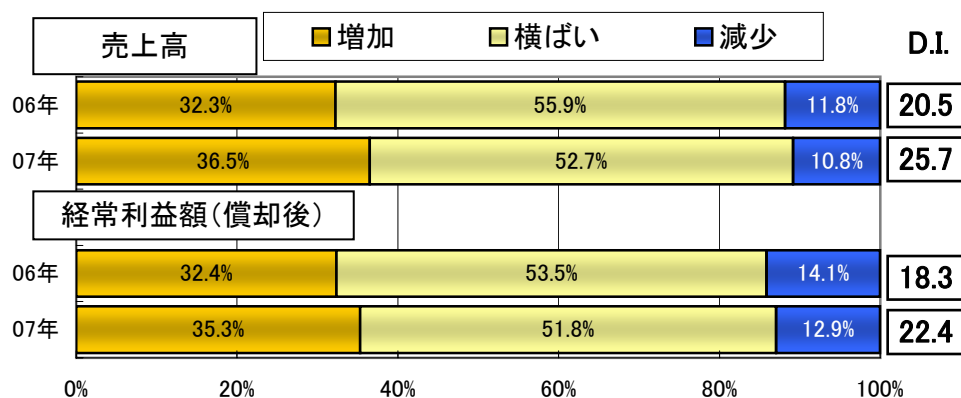


(注) 内需関連とは、建設関連、食生活関連、衣生活関連の合計(以下同じ)

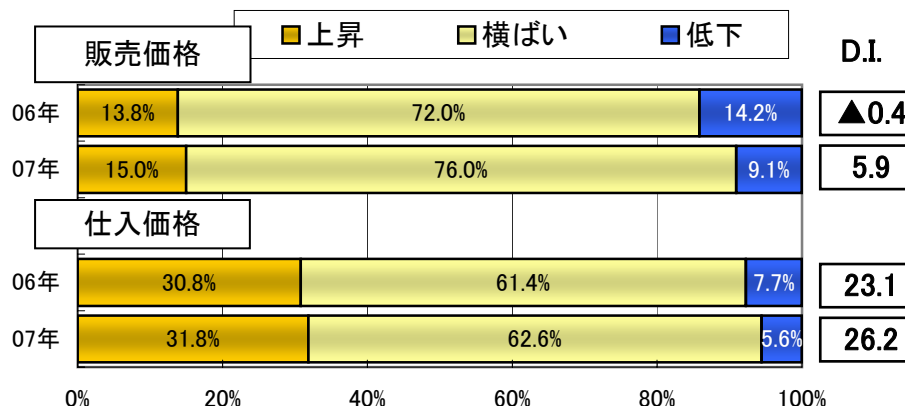
## 2. 売上高・収益の見通し

- ・売上高及び利益額は、前年調査に比べて見通しD.I.（「増加」－「減少」）のプラス（「増加」超）幅が拡大している。
- 仕入価格の見通しD.I.（「上昇」－「低下」）は引き続き高水準で推移しているものの、販売価格の見通しD.I.はプラス（「上昇」超）に転じている。
- ・乗用車関連では、仕入価格D.I.が上昇するものの、販売価格D.I.のマイナス幅が縮小したこともあり、利益額D.I.は上昇している。
- 家電関連では、仕入価格D.I.が低下するとともに、販売価格D.I.が上昇したことから、利益額D.I.は大幅に上昇している。
- 内需関連では、売上D.I.が上昇し、販売価格D.I.も上昇したことから、利益額D.I.は大幅に上昇している。

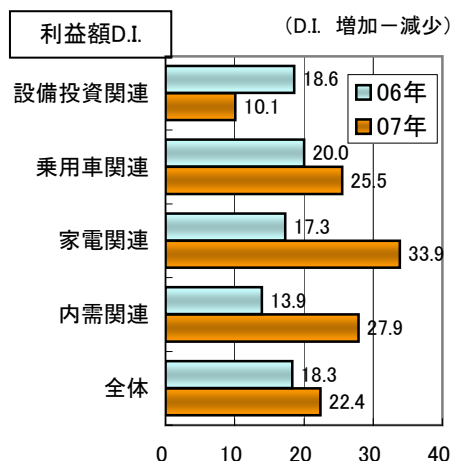
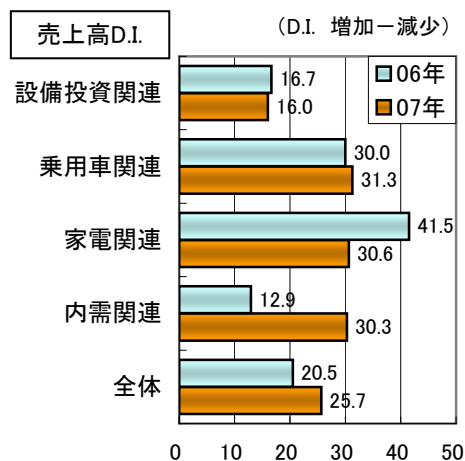
【図表2】 売上高・経常利益額の見通し（前年調査との比較）



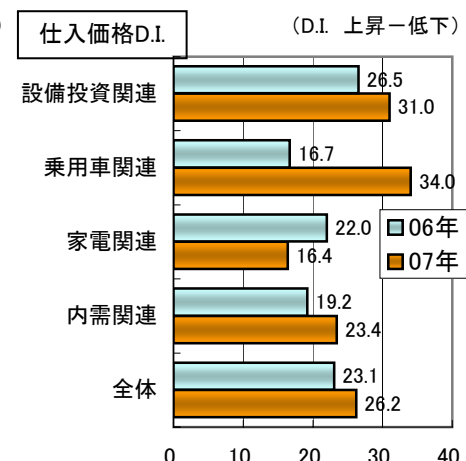
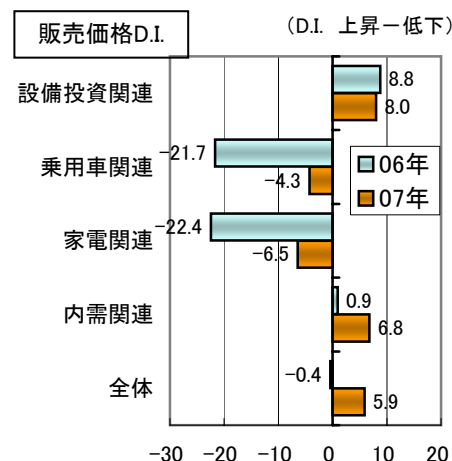
【図表3】 販売価格・仕入価格の見通し（前年調査との比較）



（需要分野別D.I.）



（需要分野別D.I.）

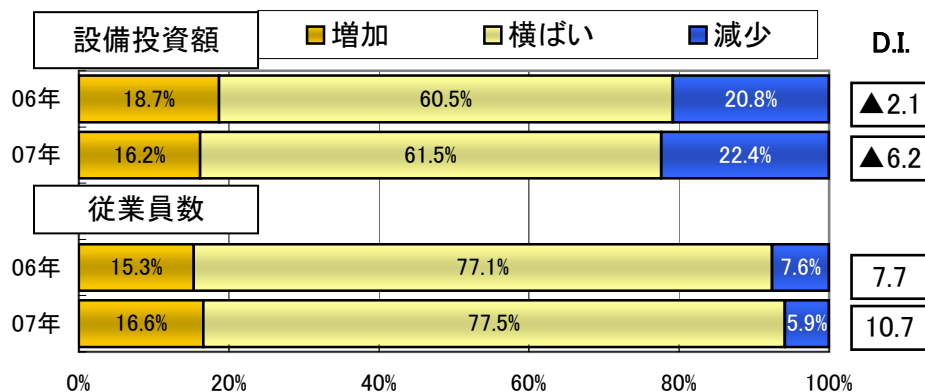


### 3. 設備投資・雇用の見通し

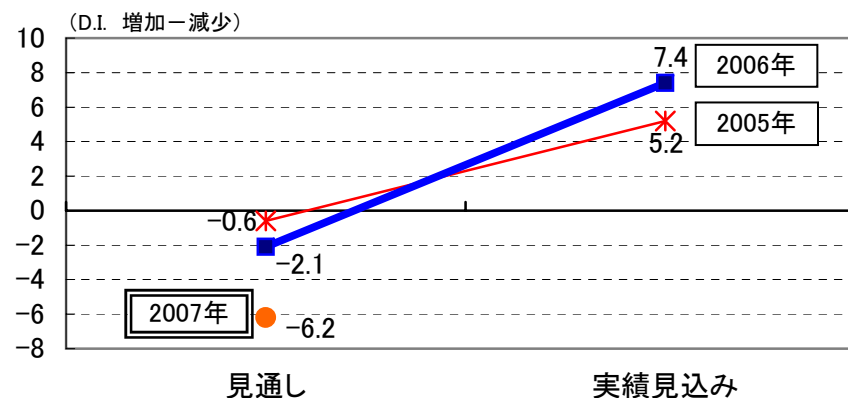
・設備投資は、見通しD.I.（「増加」－「減少」）が前年に比べ低下し、見通しD.I.での発射台は05年、06年に比べ低いものとなった。一方、雇用については、従業員数の見通しD.I.（「増加」－「減少」）が上昇しており、需要分野別では、設備投資関連、家電関連などで上昇している。

・業況見通し別に設備投資見通しをみると、業況「改善」見通し企業においては、設備投資の見通しD.I.は横ばいであるものの、業況が「横ばい」及び「悪化」企業では見通しD.I.は低下している。

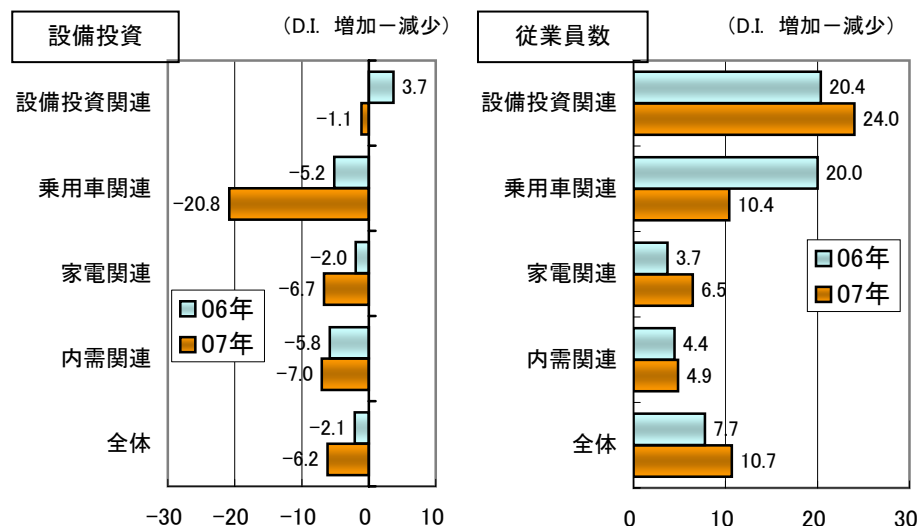
【図表4】 設備投資・雇用の見通し（前年調査との比較）



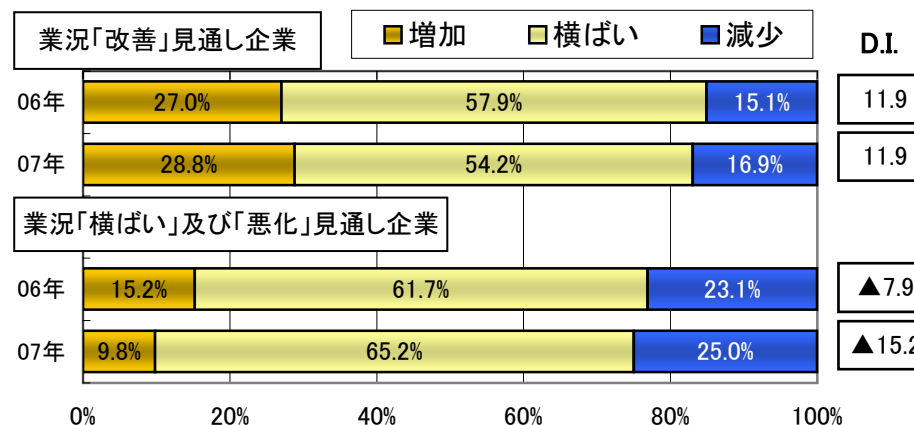
（設備投資の見通しD.I.と実績見込みD.I.の修正状況）



（需要分野別D.I.）



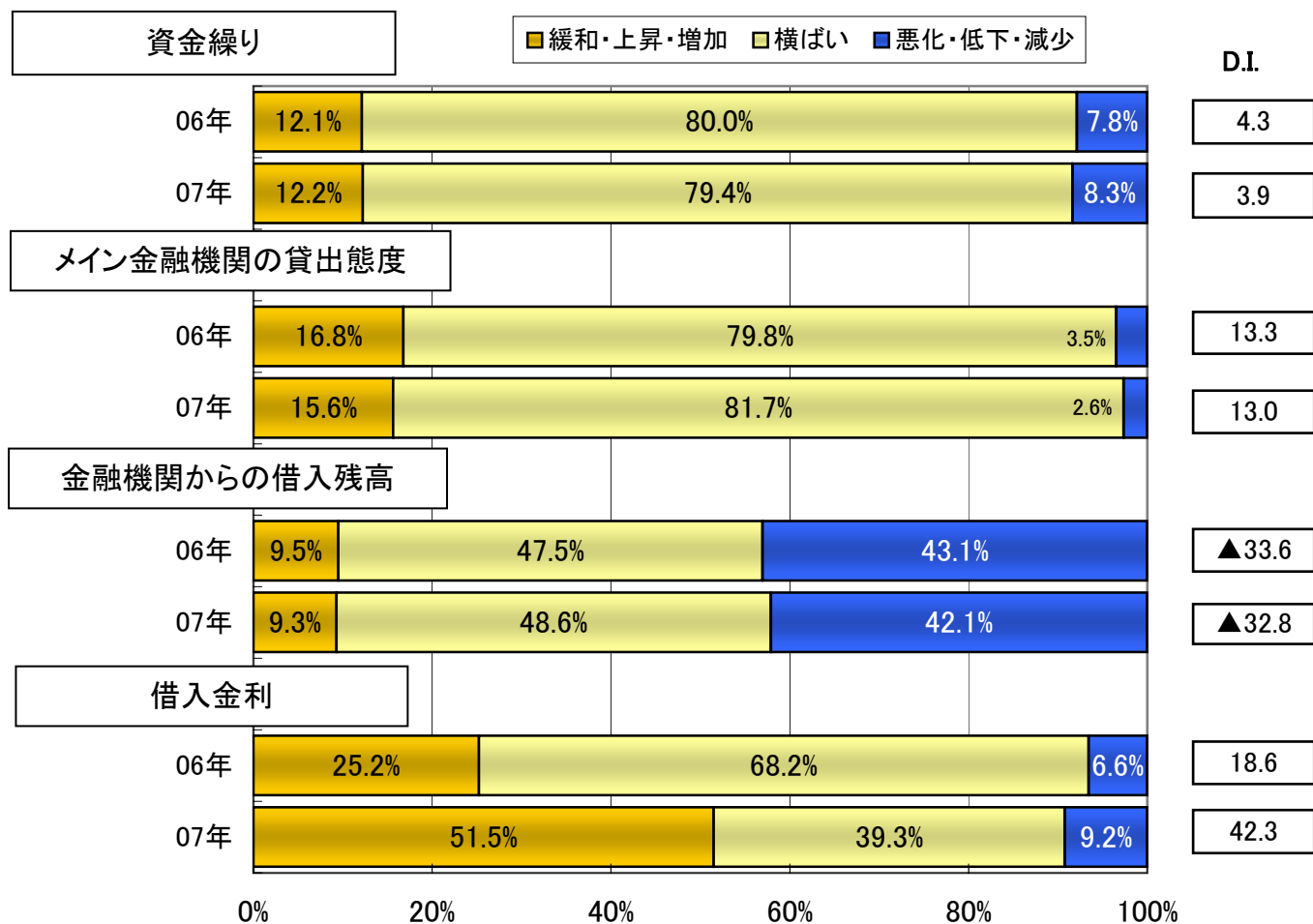
（業況見通し別の設備投資）



## 4. 金融の見通し

- ・資金繰りや貸出態度の見通しD.I.はプラス(「緩和」超)であり、金融環境の緩和が続くとの見通し。
- ・借入残高については、引き続き「減少」を見込む企業割合が高い水準にあり、借入金の返済意欲は依然強い。
- ・借入金利については、「上昇」を見込む企業割合が大きく上昇している。

【図表5】 2007年の金融関連の見通し(前年調査との比較)

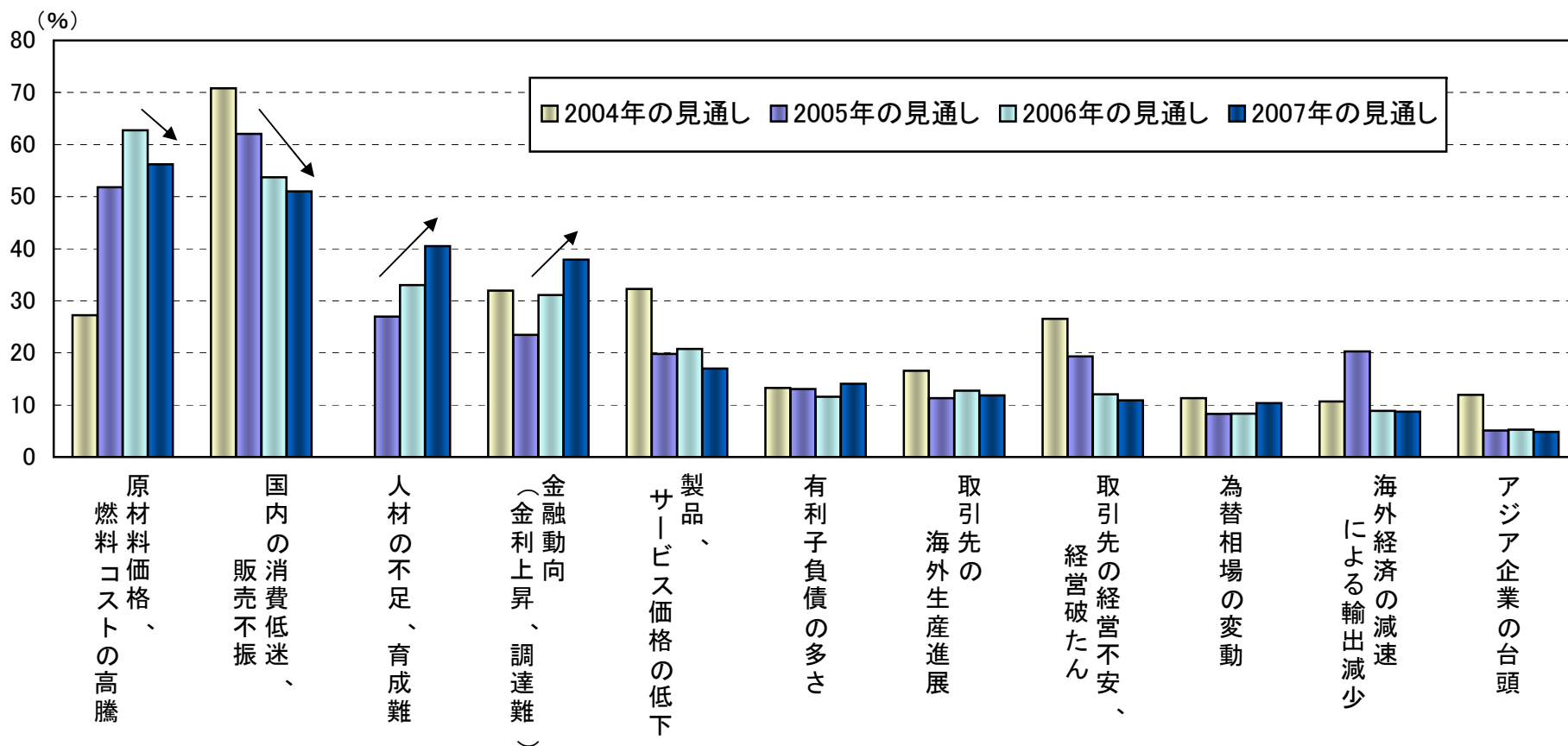


## 5. 経営上の不安要素

・2007年に向けての不安要素は、「原材料価格・燃料コストの高騰」、「国内の消費低迷・販売不振」、「人材の不足・育成難」等が上位を占めている。

・前年の調査結果と比較すると、「原材料価格・燃料コストの高騰」や「国内の消費低迷・販売不振」などの割合が低下する一方で、「人材の不足・育成難」、「金融動向(金利上昇、調達難)」などを挙げる割合が上昇している。

【図表6】 2007年に向けての不安要素



(注)・複数回答(最大3つまで)のため、合計は100%を超える

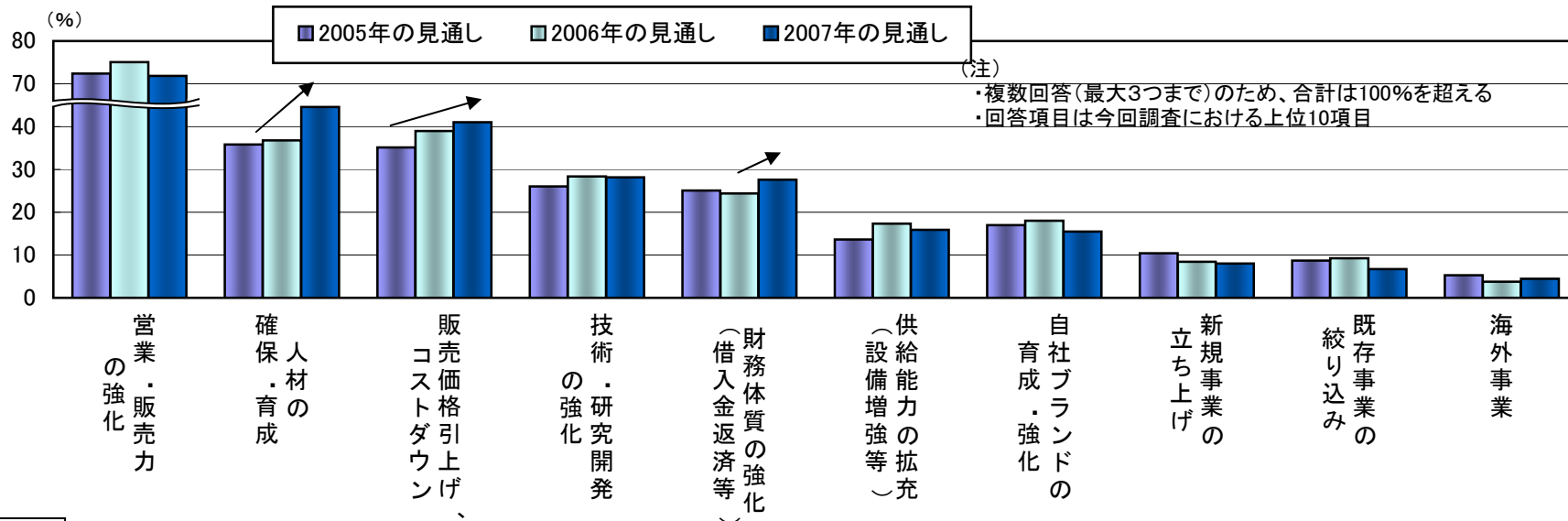
・「人材の不足、人材の育成難」については、05年見通し調査より回答項目に追加

## 6. 経営基盤の強化に向けて注力する分野

・2007年に注力する分野は、「営業・販売力の強化」、「人材の確保・育成」、「販売価格の引上げ、コストダウン等」等が上位を占める。前年調査に比べて、「人材の確保・育成」が大きく上昇しており、労働力の確保に課題をもつ中小企業が増加しているとみられる。

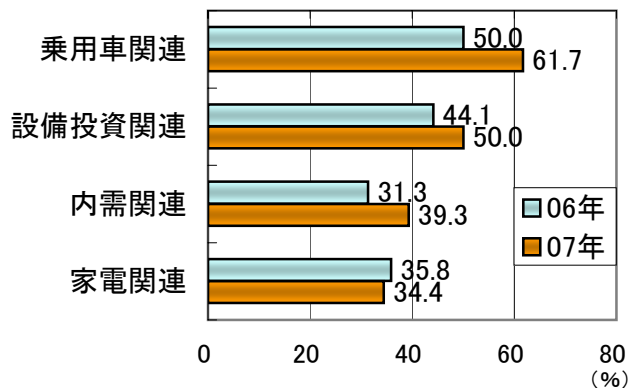
・需要分野別にみると、乗用車関連や設備投資関連で、「人材の確保・育成」を挙げる企業割合が高い。「販売価格の引上げ、コストダウン等」は全体的に割合が高く、前年に比べ家電関連で大きく上昇している。

【図表7】 2007年に注力する分野

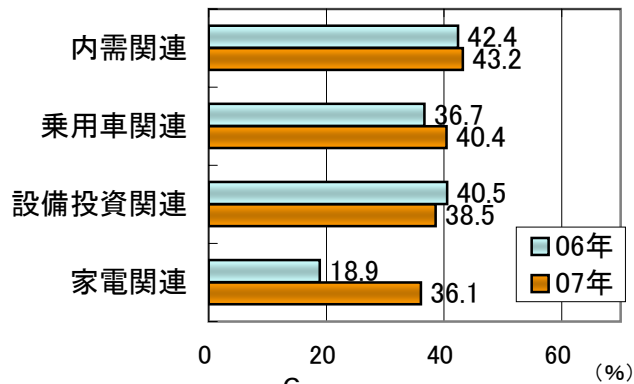


### 需要分野別

【人材の確保・育成】



【販売価格引上げ・コストダウン】



【財務体質の強化(借入金返済等)】

